

# 18世紀スコットランド亜麻工業史

History of Scottish Linen Industry and Banking in the 18th Century

—イギリス亜麻会社を中心として—

—On Observation of the British Linen Company—

北 政 巳

Masami Kita

I はじめに

II 18世紀前半のスコットランド経済

—製造業者評議会の役割—

III イギリス亜麻会社の設立

IV 銀行業発展過程

—1772年恐慌を中心に—

V 亜麻工業の衰微，木綿工業の興隆

VI 結 び

## I はじめに

本稿の目的は、スコットランド繊維工業史の一環として、18世紀前半にスコットランド国民産業として育成された亜麻(Linen, リンネル)工業を対象として、イングランド経済の影響下に工業化を企画したスコットランド経済の歴史的発展過程の解明にある。特に、1746年に設立されたイギリス亜麻会社(British Linen Company)が、亜麻工業の振興とともに銀行業経営を手がけ、その後のスコットランド銀行業の発展に種々の特長を付与した点にも力点を置いてみたい。また毛織物工業については、拙稿「スコットランド毛織物工業史—ツォード織をめぐる—」(『創価経済論集』8巻1号所収、1978年6月刊)に明らかにした。

私自身の問題意識として、今までのスコットランド社会経済史の全般的な研究、言葉を変えれば個別産業的な研究段階から、より具体的な諸産業の絡み合う社会経済史的発展の連関性の研究へと進める段階に至ったと考える。

その場合、現在の学界でのイギリス経済史研究の共通の関心として繊維工業、なかんずく木綿工業に置かれていることから、スコットランドのそれとの比較において研究することを意図した。

しかしながら18世紀のスコットランド社会経済史では、毛織物、亜麻、木綿の三繊維工業が競合的に存在し、さらに1707年の合併後、亜麻工業が国民的産業のようなかたちで保護育成され、毛織物から木綿への「過渡的」役割を果たした史実を発見した。さらに問屋制前貸システムを介しての亜麻工業の国民的規模での拡散・育成が「小額紙幣」、「支店銀行業」等を特長とするスコットランド銀行業の独自性の形成に多大に貢献しえたことを見出した。

そこで本稿では、スコットランドの亜麻工業の発展のために設立された代表的な国民企業、イギリス亜麻会社(British Linen Company)をとりあげて、19世紀前半に至るまでのスコットランド亜麻工業と銀行業の相関性を研究し、当時の社会経済史の枠組の中で位置づけてみたい。

## II 18世紀前半のスコットランド経済

### ——製造工業者評議会の役割——

17世紀末のイギリスでは、イングランド経済が初期資本主義時代を迎えて産業革命期への序走期にあったのに対し、スコットランド経済は絶対王政末期の封建経済の残続下にあった<sup>1)</sup>。しかもイングランドの東インド会社に対抗して企画したスコットランドの西インド会社の経営は破綻し、スコットランド経済は危機に瀕していた<sup>2)</sup>。さらにイングランド航海条例の施行により、スコットランド商人がイングランド海外植民地で商うことも妨げられていた。

1707年の「合併」によって、スコットランド経済はイングランド経済に順応して、イギリス資本主義の北方地域として再編されゆくことになった<sup>3)</sup>。そしてスコットランドは、イングランドと同様の商業・経済規則に従うことになり、航海条例下の諸特権も享受するに至った。

当初、「合併」条約の第15条に、「毛織物製造の促進と、その後に漁業の振興、その他の製造工業の発達と改良のために、7年間にわ

たり年々2,000を支払う<sup>4)</sup>」とあったように、スコットランド毛織物工業の育成策が考えられていた。

しかしイングランドの毛織物業者は、後期重商主義下の保護・育成策を背景に、スコットランドの羊毛・毛織物工業に干渉し、従属的立場に置いた。具体的には、イングランド毛織物工業への原料供給地として、また土着の毛織商品には補完的な商品生産の役割——植民地市場への廉価で劣質の毛織物の販売——を与えた<sup>5)</sup>。そしてイングランド政府は、彼らの要望を受けてスコットランド経済から毛織物工業発展の芽を摘みとり、その代替としてイングランドに欠ける下級繊維の亜麻織物をスコットランドに適合する国民産業として奨励、促進する政策を決定した。

ここで眼を転じて、18世紀前半のスコットランドの銀行業の発展をみておきたい。最初の銀行は、合併以前にイングランド銀行(Bank of England)の設立翌年の1695年に創業したスコットランド銀行(Bank of Scotland)である。このスコットランド銀行が、スコットランド経済の金融を扱っていたが、その理事者の多くは王党主義者(ジャコバイト、Jacobite)であり、イングランド政府からみれば頭痛の種であった。事実、1715年の第1次ジャコバイトの反乱に際し、スコットランド銀行は王党派に資金援助をなした。

1) 18世紀スコットランド経済の概容については、拙稿「18世紀スコットランド経済発展に関する一考察」(『創価大学開学記念論文集』1971年刊)を参照されたい。

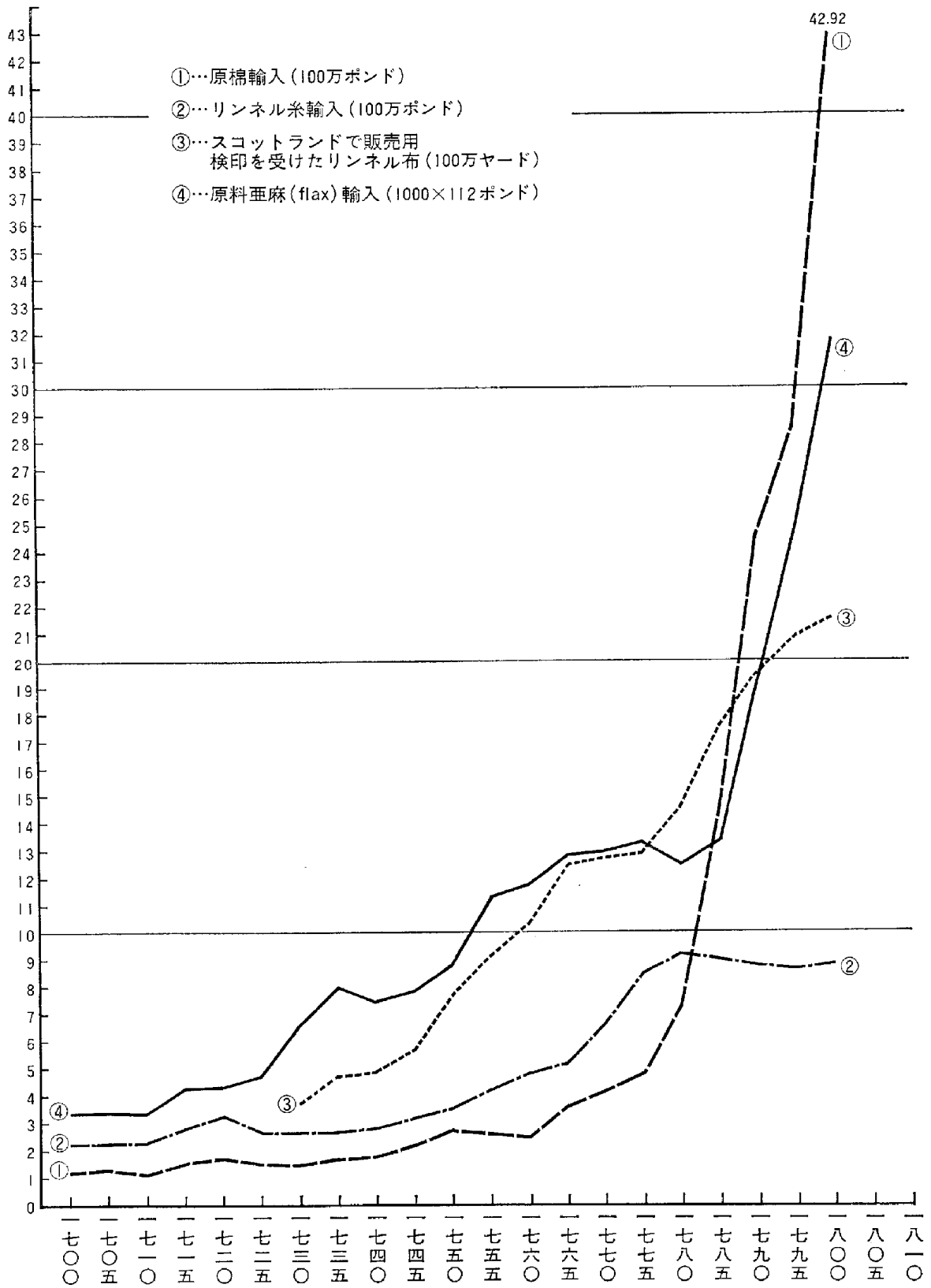
2) 具体的には、穀物不作からくる食糧飢饉、イングランド政府の関税強化、ダリエン会社の挫折、スコットランド銀行の破産(1704年)等に直面していた。T. C. Smout, 'The Anglo-Scottish Union of 1707--The Economic Ground——' *Economic History Review*, Vol. XVI, No. 3 pp. 455-56.

3) 合併条約の内容と成立への経過については、G. Donaldson, *Scottish Historical Documents*. Scottish Academic Press. Edinburgh & London. 1970. pp. 268-275 に収録されている。

4) G. Donaldson, *Ibid.*, p. 271.

5) スコットランドの毛織物工業は、19世紀前半に発明されたツイード織物によって再興された。ツイード織は、ヴィクトリア期イギリス帝国を象徴する最高級毛織物としてヨーロッパ社交界に君臨し、奢侈品として世界に市場を開拓するに至る。Clifford and Gulvin, *The Tweed-makers. A History of the Scottish Fancy Woollen Industry 1600-1914*. David & Charles, New York 1973. p. 70 以下に詳しい。

図 I 18世紀イギリスの繊維工業の指標



出典) P. Deane ed, *British Economic Growth, 1688—1959*, Cambridge Univ. Press 1967 p. 51  
 より作成

それゆえに親イングランドのスコットランドの元貴族や商人達が、議会や官職破棄の代償(equivalent)を利用して銀行設立を企画しようとしていた時、イングランド政府は、ジャコバン主義者の多いスコットランド銀行への対抗措置として、助力を与えて1727年に王立スコットランド(Royal Bank of Scotland)の設立をみた。この頃になると、スコットランド行政ではウィッグ派の勢力が一層の拡大をみ、1715年のジャコバイトの乱の鎮圧以降、スコットランド行政はアーガイル公(Duke of Argyll, ウェストミンスターに住むスコットランド大臣の呼名)がミルトン公(Lord Milton, スコットランド検事総長の呼名)を補佐役とする統治システムとなった。

そして経済発展を遂行するため、1727年に、製造工業者評議会(Board of Trustees of Manufacturers)、農・漁業開発評議委員会(Board of Trustees for the Improvement of Agriculture and Fisheries)が設立されたが、その中心者はミルトン公であった。

彼は、スコットランドの産業育成の最大の希望は亜麻工業の促進にあると確信していた。それには歴史的背景があった。彼の母マーガレット・カーネギー(Margaret Carnegie)は、昔オランダへ遊学し、亜麻工業技術を習得し、織布・指物大工を連れて帰国し、サルタウン(Saltoun)に亜麻織物工場を設立した記録がある<sup>6)</sup>。

ミルトン公は、評議会に働きかけ政府からの奨励金を用いて亜麻工業の拡大・発展のために種々の活動を展開した。例えば紡績学校

(spinning school)の建設、紡績工や織工への原材料の供給、漂白技術の改良者への奨励金支給、その他オランダ人織布工やフランス人ケムブリック(Cambric、薄手の白い麻布、北フランス原産)織工を誘致し、エディンバラのピカデリー地区に特別居留地を建設することなどであった。

彼はまた友人のスコットランド人名士に働きかけ、そのイニシアティブのもとに1727年にエディンバラ・リンネル・パートナーシップ(Edinburgh Linen Co-partney)を発起させた<sup>7)</sup>。またグラスゴウでは、噂を聞いて同時期にグラスゴウ亜麻協会(Linen Society of Glasgow)が設立された。特に後者は、アメリカとのタバコ貿易の見返り輸出を狙ったもので、次第に興隆を示すに至る。

しかし当初は、ミルトン公が期待した程の成功は望めなかった。記録を追うと、マサイアス・サイムソン(Mathias Symson)は、「スコットランドは、多量の亜麻布を茶色と白色の双方で輸出し、その国最大の製造工業となっている<sup>8)</sup>」と述べているが、同じ1737年の評議会から政府への報告書によると「エディンバラへやってきた外国人の手によってかなりの改良が果されているが、資本不足が発展への阻止要因となっており、また漂白技術が

6) Robert Maxwell of Arkland, *His Select Transactions of the Honourable Society of Improvers in the Knowledge of Agriculture in Scotland*, Edinburgh, 1743 p. 317.

7) 亜麻工業振興の企画は、17世紀の末以来、真剣に試みられ、1693年の Scots Linen Manufactory, 1720年の Scottish Sailcloth Company, 1723年の Society of Improvers in the Knowledge of Agriculture in Scotland 等の企画があったが、成功には至らなかった。その点で、ミルトン公の企画は、官民共同事業の企画であったことから成功への可能性は大であった。Charles A. Malcolm, *The History of the British Linen Bank*, T & A Constable Ltd Edinburgh, 1950, pp. 3-4.

8) Matthias Symson, *Present State of Scotland*. Edinburgh, 1738, p. 20; *Ibid.*, p. 5.

表 I 1727年の評議会の補助金プログラム

1) 産業別に (内訳)	£
1) ニン漁業に	2,650
2) リンネル工業に	2,650
3) 粗羊毛の紡績と製造に	700
合計	6,000
2) リンネル工業に (内訳)	£
(1) 1エーカーあたりに15Sリでリント布や麻の種子を播くため割増金	1,500
(2) 紡績学校への奨励	150
(3) 最高級リンネル布製造の婦人労働者への賞金	200
(4) 各自 £125 で巡回検査役人への賃銀	250
(5) 各 £10 の費用での包装に関する費用と賃銀	400
(6) 高級織機や器具の調達費	50
(7) 経営上の費用	100
合計	2,650

出典) Plan of the Commissioners and Trustees, 1727. Cited by *The Industrial Revolution in Scotland*, Frank Cass London, 1966. pp. 79-80 より作成.

劣等なことも問題である<sup>9)</sup>とある。それゆえ1740年の Scots Magazine に「英議会下院は、スコットランドの卓上用亜麻織布製造奨励のため、£100を下付した<sup>10)</sup>」とある。またエディンバラの大商人、パトリック・リンゼイ (Patrick Lidsay) は、『貿易・製造工業に関するスコットランドの利益』(The Interest of Scotland considered in respect of Trade, Manufactures) を表わし、亜麻織物工業の発展が国富の増大につながると示唆した。1741年には、ミルトン公の「実験」例を通じて、亜麻工業の輝かしい将来性の結論を評議会へ送っている。

9) *Calender of Treasurers Papers*, 1735-38. p. 465: Scottish Record Office, The National Register of Archives No. 945.

10) 下院の議長 Arthur Onslow 伯の裁決であった。Edinburgh Evening Courant. July. 1739.

局面の展開は意外なところに始まった。それは、隣のグラスゴウ市の扱っていたタバコ貿易の興隆の余波であった<sup>11)</sup>。つまりアメリカ大陸からタバコ葉を輸入し、加工してヨーロッパ大陸へ再輸出する貿易メカニズムの確立・発展によって、グラスゴウ商人はその通商ルートに「亜麻布・織物」を載せることに成功したからである。

このグラスゴウ亜麻協会の繁栄を見て、ミルトン公は、イングランド、海外との通商を目的とする国際的な亜麻製造企業設立計画に着手した。先ずエディンバラ・リンネル・パートナーシップのメンバーを核に、特に王立スコットランド銀行 (Royal Bank of Scotland) の関係者を入れて、£3,000の資本力を持つパートナーシップを計画した。またロンドンにも理事会を作ることにした。

しかしロンドンのメンバーから、南海泡沫事件の後遺症もあり、無限責任によるパートナーシップ忌避の申し出があり、そのため有限責任を明記する必要から<sup>12)</sup>、王国勅許状 (Royal Charter) の獲得の必要性を決断し

11) スコットランドのタバコ貿易は、1710年の50万ブッシェルから75年の4600万ブッシェルに急増した。それは全イギリス輸入の50%、アメリカからのスコットランド輸入量の80%を占めた。スコットランドのタバコ貿易については、前掲拙稿「18世紀スコットランドの経済発展に関する一考察」24頁を参照されたい。またタバコ貴族については、Norman Nichol, *Glasgow and the Tobacco Lords*, Longman 1974 に詳しい。タバコ商人の側から亜麻工業へ参画した事例は、1730年代1人、40年代7人、60年代3人、70年代3人、80年代1人、90年代7人の数値が記録に残っている。T. M. Devine, *The Colonial Trades and Industrial Investment in Scotland 1700-1815*, *Economic Historical Review*, Vol XXIX, 1976, p. 8.

12) スコットランドの有限責任制度は、歴史的に認められていた。R. H. Campbell, 'The Law and the Joint-Stock Companies in Scotland' in P. L. Payne ed., *Studies in Scottish Business History*, Cass 1967, p. 139.

た。またチェックランド教授の指摘では、「特許状があれば、特定条項で禁じられない限り、銀行業営業権をも含みうる<sup>13)</sup>」との見込みがあったとしているのも興味深い。

### III イギリス亜麻会社の設立

1746年7月5日、国王の署名を得てイギリス亜麻会社 (British Linen Company) の勅許状は認可された。その設立目的の合意書には、「その目的は、リンネル(亜麻)製造工業の発展を促し、外国産よりも廉価な製品生産を通じて何千人ものスコットランド人に職を与えると同時に、国内・海外市場、殊にアメリカ・プランテーションに製品を供給する<sup>1)</sup>」ことにあった。

興味深いのは、何故イギリス (British) の名を会社名に冠したかである。つまりその会社の発起人にはウィッグ党支持の貴族も多く、彼らはスコットランド的であることがジャコバイト (王党主義者、1715年、1745年に反乱を起し鎮圧さる) に感染していると看されるのを避けて、イギリス (British) という言葉を用いたと思われる。同時に、営業活動の範囲について、スコットランド銀行、王立スコットランド銀行の両行がスコットランド地域外での営業は禁じられていたのに対し、この会社は全イギリス地域での営業が認められるという利点をもっていた<sup>2)</sup>。勅許状には、「リンネル・麻を紡いだ糸や布の製造・

販売、それに必要な職工の雇用、その他リンネル製造工業を振興させるためのあらゆる手段をとりえる<sup>3)</sup>」ことを認め、その営業のため「手形、証書、契約によって貨幣を入手しうる」ことも許可された。その限度は£10万とされたが、大衆から貯金のかたちで借りることは禁じられていた。

対比すると興味深いのは、4年後の1750年に勅許状を与えられたイギリス自由漁業協会 (Society of Free British Fishery, 通常はニシン漁業協会 <Herring Fisheries Society> と呼ばれた) には、「その会社が、イングランド銀行、スコットランド・王立スコットランド両銀行のビジネスに干渉しないように<sup>4)</sup>」銀行業務を禁じられていたのと対照的である。

イギリス亜麻会社は、授權資本£10万のうち創業時の応募資本を£5万と決め、Evening Courant 紙に広告を掲載した。各地からの応募により、先ず10%が払い込まれたが、パートナーシップの£2万を倍以上に越える£5万の流動資本をもつことになった<sup>5)</sup>。ついで1747年9月には、ロンドンとエディンバラ在住の株主に働きかけて£6万に、1748年末には£7万の流動資本とした。また記録によると、王立銀行からの現金信用 (cash credit) を£3,000から£8,000にまで増額させて、流動資金を付加した<sup>6)</sup>。

このイギリス亜麻会社の経営政策は、従来の土着産業であったリンネル工業を、全く新

13) S.G. Checkland, *Scottish Banking, A History, 1695-1973*, Collins, 1975 pp. 94-5.

1) Petition for A Charter of Incorporation to The Manufacturers of British Linnen, To the Kings most Excellent Majesty—Glasgow Library.

2) Charles A Malcolm, *The British Linen Bank*,

T & A Constable Ltd, Edinburgh 1950 p. 9.

3) S. G. Checkland, *op. cit.*, p. 95.

4) *Scots Magazine*, December 1750 p. 584. Univ of Glasgow Library.

5) Charles A Malcolm *op. cit.*, p. 14.

6) *The Minutes of British Linen Bank* 17. December 1747; 15 April 1748; 14 November 1755.

表 II イギリス亜麻会社の創業に尽力した有力な人達

(エディンバラ)	
○Lord Strichen	裁判官
○Lord Tinwald	裁判官
Archibald Steward	エディンバラ市長, チャールズ王子のエディンバラ城入城に協力し, ロンドン塔に暫く閉じこめられた.
◎John Coutts	前エディンバラ市長(1742—44年)
◎Thomas Allan	商人, エディンバラ市議員, ギルド長
◎Alexander Sharp	商人, エディンバラ市議員, 出納長
◎Patrick Crawford	議員
○James Ferguson	弁護士
○Ebenezer McCulloch	商人
○William Tod	商人, リンネル織物業者
○William Grant	弁護士, のちに裁判官長, プレストングランジ公
George Buchanan	地主
○Andrew Wight	地主
Alexander Monteith	軍人
○William Kirkpatrick	裁判所職員
Walter Riddell	地主
○George Gordon	地主, 商人
David Kinloch	地主
○James Armour	法廷外弁護士
Thomas Gibson	地主
○Gabriel Napier	地主
George Ochterlony	地主
(ロンドン)	
[スコットランド人]	
Dr. Charles Stewart	地主
George Middleton	銀行家
○Lord Somerville	
Ebenezer Young	
[イングランド人]	
John Goodchild	リンネル織物業者
Claud Johnson	ス
Galfridus Mann	経済学者
◎William Beckford	西インド貿易商人, ロンドン市長

- (注) 1. 創業時は58人の株主  
 2. ○印は, 創業後, 社外理事となる  
 3. ◎創業時に, 理事長となる  
 4. ◎創業と共に常任理事となる

出典) C. A. Malcolm, *The History of British Linen Bank (op.cit.)* pp. 12-13, App 234-236,  
*The Minutes of British Linen Bank, August 3, 1746.*

しい国民的規模での前貸問屋制 (putting-out system) で再編することであった。

その目的遂行のため, 紡績工や織工に貸付をなし, また技術改良や新織布の導入には奨励金を下付した。勿論, 半官半民的な企業として, 評議会を通しての政府援助を積極的に

用いた。

原材料の亜麻 (flax) をバルティック海沿岸から購入するため, オランダのアムステルダムのカリフォード (George Clifford) と代理店契約を結び, リガ (Riga) や聖ピータスバラ (St. Petersburg) から亜麻を購入し

表 III イギリス亜麻会社の経営者陣の推移 (1746年—1912年) (括弧内は在位期間)

総 裁	副 総 裁	総支配人
①(1746—1761) Archibald, Third Duke of Argyll グラスゴウ大学卒業, ユトレヒトでローマ法を修得. 1705年スコットランド財務長官, 1707年の合併条約委員, その後スコットランド財務長官「スコットランド国王」と仇名される. ジャコバイト鎮圧軍の指揮, ウォルポール卿の友人.	①(1746—1766) Andrew Fletcher, Salton の H・フレッシャーの息子, 弁護士, 1724年に治安判事, 1735—1748年スコットランド財務長官 (ミルトン公の称号保有) 1746—1760年御簾官, British Linen Company の創立者, アーチボルド・アーガイル公の生涯の友人.	①(1746—1763) Ebenezer McCulloch 彼は辞職後, 1778年まで, Board of Trustees から亜麻工業調査顧問に任ぜられる.
②(1762—1776) Charles Douglas, Third Duke of Queensberry スコットランド國務長官, (1761—63), 財務長官(1763—78), エア銀行倒産で破産.	②(1766—1775) Sir David Kinloch	②(1746—1759) William Tod 左の⑥に同じ
③(1776—1794) Sir David Kinloch Bt 準男爵の息子に生れる. ミルトン公の勧めで, B. L. C. の株式に £500 を応募したことから参画.	③(1776—1783) George Muir, W. S. 法廷外弁護士, 1780年司法長官に任ぜられる.	③(1763—1784) George Goldie 1741年に父の死とともに後見人が £100 を支払い, B. L. C. の徒弟となる. 東インド会社の重役の娘と結婚.
④(1795—1800) William McDowall M. P. 弁護士, 富裕で有能, 精力的な人物, Renfrewshire Ayrshire, Glasgow Burghs から議員. スコットランド南部や西インド諸島に広大な土地をもつ.	④(1783—1784) Richard Oswald M. P. 同時代に最も著名な人物の一人, 教区牧師の父, 政治家, 経済学者, 大地主, アメリカとの和平条約調印.	④(1785—1801) Walter Hag, Goldie の病気の間, 臨時支配人となる. 1751年頃入社, 1764年に会計士補ついで秘書となる. 1801年に Liverpool の銀行家, ⑤の E. Gilchrist と共同して会社に貢献. 彼の娘 Eleanora は, スコットランドで最初の女性銀行員となる.
⑤(1800—1831) William Carnegie, Seventh Earl of Northesk ネルソン提督下に活躍した海軍大将.	⑤(1785—1795) William McDowall ⑥(1795—1799) William Tod 辞職のちは, London での代理人となり, 市場の動向を連絡した他, 政府証券投資や手形の操作を指示, 政府に対するロビーイスト.	⑤(1803—1828) Ebenezer Gilchrist, 弟は B. L. C. の理事であり. その勧めで入社. 理事会は「彼の功績」を賛嘆, 共同支配人案
⑥(1831—1868) Archibald John, Fourth Earl of Rosebery, K. T. P. C. ケンブリッジ大学卒業, Helstone, Cashel City 等選出の国会議員, 1828年にはイギリス貴族に1831年には枢密院顧問, 1840年「あざみ勲位」(Knight of Thistle)	⑦(1799—1805) Sir David Carnegie M. P. 1784—90年モントローズ, 1796—1805年アングス選出の国会議員.	⑥(1829—1832) Alexander Blair 1828年に⑦と共同経営となる. エア州の貴族, 1832年 Bank of Scotland の財務長官.
⑦(1868—1876) James Dunbar, Sixth Earl of Selkirk, 父はハドソン湾会社に関与, 州知事, スコットランド財務長官を歴任.	⑧(1806—1839) Sir J. Montgomery Bt 弁護士, 1804—6年弁護士会長, 1810年代に, B. L. C. の地位向上に貢献. 1825年開業の貯蓄銀行 Peebles Branch の考案者.	⑦(1832—1859) Thomas Corrie 1811年弁護士, 1818年法廷外弁護士, 1828年に入社し, 1829年に⑥と共同支配人となりのちに単独支配人
⑧(1876—1892) Archibald Philip, Fifth Earl of Rosebery, K. G. K. T. 1892年に外務大臣となる.	⑨(1840—1849) Sir George Warrenden, Bt., F. R. S., M. P., 1806—1830年の間4カ所で国会議員, 海軍大将, 音楽活動でも著名.	⑧(1859—1866) Alexander Goodsir 1803年入社, 1826年秘書, 1859年に支配人引退後, 会社理事となる.
⑨(1893—1913) J. A. Edward Hamilton, Second Duke of Abercorn, K. G. 1900年に Londonderry 市選出の国会議員, 1913年王室財務官イギリス貴族, ロンドン市長 W・ヴェックフォードの友人.	⑩(1849—1850) Sir James Gibson-Craig 1823年王認可の Craig 名をもつ. 法廷外弁護士. 1831年世襲準男爵.	⑨(1866—1867) Patrick Brodie 火災保険会社の秘書. 1846年に地方代理人, 1853年に Union Bank of Scotland の支配人, 1860年に帰社.
⑩(1913—1929) Fifth Earl of Rosebery, ⑧に同じ. 外務大臣辞職とともに復職.	⑪(1850—1901) Sir Graham Montgomery Bt., ⑧の James の息子, 1852—1868年 Peebles-Shire, 1868—80年 Peebles and Selkirkshire 選出の国会議員, 州知事, 陸軍將軍, 彼は左⑧の Archibald Philip と協力して, 専職の会計士を導入した.	⑩(1867—1886) James Syme, 1836年 Commercial Bank of Scotland へ入り, ついで Provincial Bank of Ireland, 帰国して Bank of Scotland, Union Bank of Scotland を経て, B. L. C. に入り, 1856支配人補となり, 1867年に支配人となる.
	⑫(1901—1921) David J. Carnegie, 10th Earl of Northesk, ⑨の George の息子. 1889—91, 1892—95年ヴィクトリア総督. 第一次大戦に従軍.	⑪(1886—1912) Hamilton A. Hotson, Bank of Scotland へ入り, 1881年にその London 支店の支配人補, 2年後 Bank of Liverpool の経営に入り, 1886年に B. L. C. の支配人へ.

出典) C. A. Malcolm, *The History of the British Linen Bank, op. cit.*, pp. 200—221より作成.



表 IV スコットランドの亜麻織布製造  
(販売用検印量)

年	販売量 単位：ヤード	価格 単位：ポンド
1728	2,183,978	103,312 9 3
1738	4,666,011	185,026 11 9
1748	7,353,098	293,864 12 11
1758	10,624,435	424,141 10 7
1768	11,795,437	599,669 4 2
1778	13,264,410 <sup>3</sup> / <sub>4</sub>	592,023 5 4 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>
1788	20,506,310 <sup>3</sup> / <sub>4</sub>	854,900 16 2 <sup>3</sup> / <sub>4</sub>
1798	21,297,059	850,403 9 9
1808	19,390,497	1,014,629 18 4
1818	31,283,100 <sup>1</sup> / <sub>4</sub>	1,253,528 8 0 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>
1819	29,334,428 <sup>1</sup> / <sub>4</sub>	1,157,923 4 11
1820	26,259,011 <sup>1</sup> / <sub>4</sub>	1,038,708 18 5
1821	30,473,461 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	1,232,038 15 4 <sup>3</sup> / <sub>4</sub>
1822	36,268,530 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	1,396,295 19 11 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>

注) 1823年法によって、検印制度は廃された。

出典) D. Bremner, *The Industries of Scotland, Their Rise, Progress and Present Condition* 1869. Kelly. New York rep in 1969 p. 220.

た<sup>7)</sup>。そして広告に基づく融資希望に対し、「真面目な勤労者の評判」の紡績工・織工を対象に数十ポンドの範囲内で貸付を行なった<sup>8)</sup>。

また1746年に、カークウォール (Kirkwall) に最初のリンネル紡績学校と織布工村落が設立されたが、その推進者オークニ卿 (Lord Superior of Orkney) はジャコバイトの乱のあとパリのバステューユ牢獄に入り、そこでの見聞を生かして発足したものであった。紡績学校では、婦女子教育のため、評議会からの下付金によって雇用される熟練紡績工の指導のもとに行われた。

7) 原材料購入と織工への販売のため、織工協会長ダイグ(Daig)とパートナーシップを組み、£6000の資本金のうち£5000を提供し、さらには彼に年£80の賃銀保証と売上の5%の利潤を提供した。しかし試みは不成功に終り、10年後瓦解した。Charles A Malcolm *op cit.*, p. 28.

8) 「広告」は、1746年10月16日の Edinburgh Courant に掲載され、最初の顧客は Errol の David Knox で、茶褐色粗リンネル (brown coarse linens) 織物の製造のための信用貸£400を求めた。The Minutes of British Linen Bank 23 Oct. 1746. しかし通常は数十ポンドが原則であった。

表 V スコットランド亜麻工業の製品  
(1730年と1750年、単位：ヤード)

年	1730	1750
織物種類		
格子縞リンネルと 棒縞ベンガリン (Bengalines)	141,928	529,511
格子縞・ ハンカチーフ	324,887	1,115,557
モスリン・ ハンカチーフ	32,526	371,258
モスリン (グラスゴウ産)	41,335	108,036
モスリン・ネクタイ (ベイズリ産)	30,129	83,850

出典) States of the Annual Progress of the Linen Manufactures in Scotland 1727-54. Board of Trustees M. S. S. No. 94

1747年1月には会社理事の有力者パトリック・クロウフォード (Patrick Crawford) の尽力によって王立スコットランド銀行 (Royal Bank of Scotland) から£1万の現金信用を獲得し、共同経営者マクロウ (Mc Culloch) とトッド (Tod) は「銀行業のように」営業することを決め、代理店 (agents)、織工 (weavers)、造業者 (manufacturers)、顧客 (customers) に、約束手形で支払った。理事会は、その提案を受理し、3カ月後に法定利子を支払う条件明記の£100、£20、£5紙幣を発行した。かくして1747年の9月には「イギリス亜麻 (リンネル) 銀行」<sup>9)</sup> (British Linen Bank) の基礎ができた。その後、これらの銀行券は広く一般にも流通し、3年後の1750年には£1、さらに10sの銀行券にまで拡大され、辺境の織工家庭にまで流通した。

9) イギリス亜麻会社は、「銀行」(Bank)の名称変更を特許状の更新(30年)毎に申請するが、法務省は「リンネル工業に有用である旨を廃すると会社は瓦解する」と警告し、申請は却下され、1906年に初めてイギリス亜麻銀行 (British Linen Bank) となる。Malcolm, *op cit.*, p. 142.

共同経営者マクロウとトッドは、分業的協業によって会社経営に当った。マクロウは、会社直営の漂白場 (bleach-field) 経営を企画し、ミルトン公から地所を借りた。さらに織布工協会長 ディビッド・ダイグ (David Daig) のパートナーシップにより製造工程の確保を計った。さらに在庫用の倉庫を、1747年にロンドン、1749年にグラスゴウ、1750年にレイスに建設した。トッドは、ロンドンやイングランド諸地域での顧客拡大が業務であった。彼の進言によって、同じ亜麻織物であっても、西インド諸島の土着民用には明るい色調の柄様、北アメリカ植民地用には褐色や茶色の柄様が好まれることを知り、おのおのを製造した。

イギリス亜麻会社は、リンネルの前貸問屋制の代理店を統結し、紙幣発行や前貸業務を通じて、それを銀行事業の地方代理店へと変身させてゆくことになる。それゆえ先輩格の銀行、殊にスコットランド銀行からすれば、煩しい存在となりつつあり「イギリス亜麻会社は、急速に疑似銀行 (quasi-bank) となりつつあり、しかも王立スコットランド銀行の理事会の勢力拡大に加担している<sup>10)</sup>」と観ていたが、かつてのダリエン会社企画——スコ

ットランド西インド会社として国民の熱狂的な期待を伴っていた——と同様に、スコットランド国益事業の試みへの反対は愛国心の欠如として非難されるのを危惧して黙認した。勿論、他方では同じ特許状認可の仲間会社の意識も働いたであろう。

1746年から1753年の間、イギリス亜麻会社の取扱った亜麻織物の約半分が、輸出された。そして会社は、原材料供給と販売市場の点ではスコットランド初の国際企業となっていた。オランダのロッテルダムには、ジェイムズ・クロウフォード (James Crawford) を金融代理店とし、オランダ亜麻を輸入しダンディ (Dundee) の紡績工へ供給した。またドイツのリガ (Riga) には、ジョン・ヘンダーソン (John Henderson) を代理店とし、ドイツ亜麻やリンネル製品をスコットランドへ輸入した。

また製品市場の面からみると、国内市場ではロンドン倉庫での直接販売の他、リバプール、ハル、マンチェスター、プレストン、ニューカッスルの織物業者と代理店契約を結んだ<sup>11)</sup>。海外市場では、西インド諸島やアメリカ植民地へは商業旅行者を「会社販売人」として雇用して派遣し、亜麻糸やリンネル布を販売した。アメリカでの最初の定着代理店は、エディンバラの元医者ホルスバラ (Dr. Horsburgh) で、病氣療養のためアメリカの

10) チェックランド教授の分析では、18世紀スコットランドでは3回の銀行間戦争があり、第1次(1695年)はスコットランド銀行創立とダリエン会社の反発。第2次(1727-8年)は王立スコットランド銀行創立をめぐる、第3次(1749-61年)は、2銀行間にタバコ貴族の個人銀行を巻き込んでの争いであった。その際、スコットランド銀行は船舶銀行(Glasgow Ship Bank)を、王立スコットランド銀行は軍備銀行(Glasgow Arms Bank)を肩入れした。勿論、イギリス亜麻会社は、理事会メンバーの重複からも分る如く、王立スコットランド銀行側とみなされた。注目すべきことは、新興産業都市グラスゴウを舞台としての争いであったことである。

11) ロンドンでは大量の商品が販売できたにもかかわらず、維持費(給与、手数料、地代、保険等)ゆえに利益は上らなかった。それゆえ共同経営トッドは、退社を申し入れ、別に会社を作り、イギリス亜麻会社の委託販売人(factor)となることを申し出た。そこで会社は、彼に年間売上を£15,000越えない限り2.5%の手数料、0.5%の置代を支払うことを決めた。C. A. Malcolm, *op cit.*, p. 45.

表 VI 評議会から亜麻織物製造への奨励金の内訳 (1754年)

1) リンネル種子栽培へのプレミアム	£ 93 ..
2) 亜麻の栽培と工場ですそれを梳毛する技術教育の普及費用	50 ..
3) 2)の実現のため雇用される外国人亜麻栽培者への賃銀	60 ..
4) 各地に散在する12人の亜麻栽培者への賃銀	90 ..
5) 3), 4)の亜麻栽培者の調査・検査をする役人の賃銀	60 ..
6) 2人の熟練縦糸通し工の雇用	40 ..
7) その縦糸通し技術の普及のための費用	16 ..
8) その縦糸通しの器具を維持するための費用	26 ..
9) 3紡績学校の維持と織糸製造への奨励金	67 ..
10) オランダ人織機製作者への賃銀	30 ..
11) 改良織機への試作費用	25(10)
12) 職人を教育するオランダ人織工親方への賃銀	180 ..
13) オランダ織機, 器具の購入費	213(15)
14) 最高級リンネル織への奨励金	210 ..
15) 洗毛, 撰毛, 織毛技術教育を施す役人への賃銀	97(10)
16) 上質かなぎんの倉庫保管人への賃銀	100 ..
17) 上質かなぎんの製造を維持する費用	100 ..
18) グラスゴウ郊外での Andrew and William Grays への漂白場拡充費用	1,000 ..
19) その他2人の漂白場親方への援助	350 ..
20) Andrew and William Grays の漂白技術を普及させるための費用	200 ..
21) 刻印を担当する5人の親方への賃銀	550 ..
22) 21)を監督する役人への賃銀	250 ..
計	£ 3,808 15 —

出典) Scottish Record Office, *Records of the Board of Trustees for Fisheries and Manufactures, States of the Annual Progress of the Linen Manufacture, 1727-1754*, pp. 54-56.

ニュー・プロビデンス (New Providence) へ行き、転職しイギリス亜麻会社の代理商となった。また西インド諸島では、ハリデイ (Halliday) 兄弟がロンドン在住の長兄と連絡をとりつつ、代理店をつとめた。その他カナダのケベック、ポルトガルのリスボン、スペインのマドリッドに代理契約店をもち、リンネル織物を販売した。その際、ヨーロッパや新大陸へ出稼ぎ、また移民したスコットランド人同胞が最大の協力者と行動したことが、その国際通商網形成につながったことが注目される。

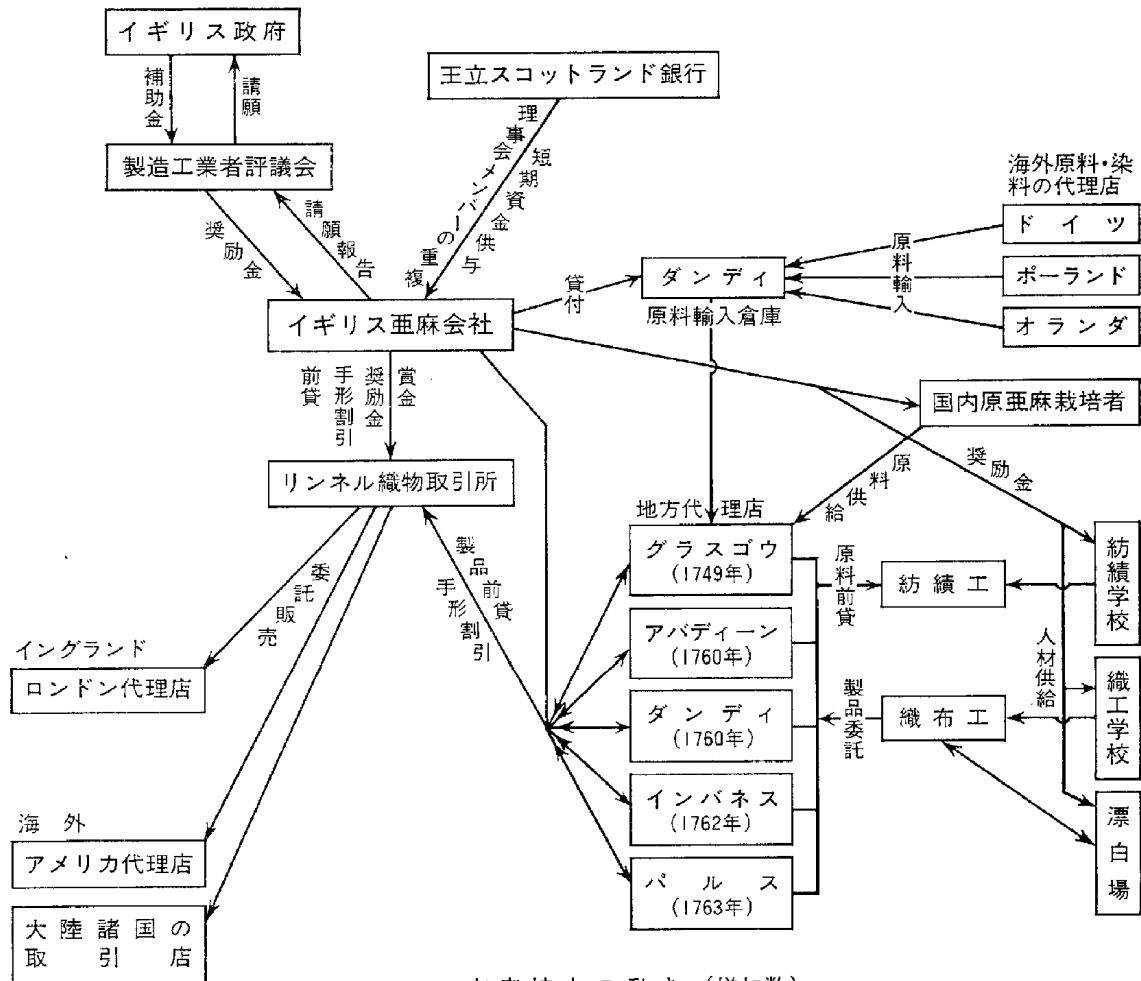
しかし全体的にみれば、スコットランドのリンネル生産のシェアは低落し、1751年の全イギリスの8.9%から1759年には5.8%にな

り、1762年にはさらなる低落をみるに至った。

その間、一時的ではあるがフランスとの七年戦争 (1756—1763年) の勃発により、リンネル工業に新しい需要を与えた。ダンディ、カーカルディ (Kirkcaldy)、ダンフェルムライン (Dumfermline)、クーパ・アングス (Couper-Angus)、パルス (Perth) 等のスコットランド東海岸に数多くの紡績・織布企業の創出をみた。

しかし七年戦争の終りとともに、軍需ブームは消え、イギリス亜麻会社は不況に陥った。先ず(1)海軍・陸軍用のリンネル市場需要は消え去り、貸付の債務履行は不可能となつた(2)外国産亜麻の高騰による原料高<sup>12)</sup>、また外

図 II イギリス亜麻会社の企業活動



支店拡大の動き (増加数)

期 間 (二〇年)	一七六〇〜一七七〇	一七七〇〜一七八〇	一七八〇〜一七九〇	一七九〇〜一八〇〇	一八〇〇〜一八一〇	一八一〇〜一八二〇	一八二〇〜一八三〇	一八三〇〜一八四〇	一八四〇〜一八五〇	一八五〇〜一八六〇	一八六〇〜一八七〇	一八七〇〜一八八〇	一八八〇〜一八九〇	一八九〇〜一九〇〇	一九〇〇〜一九一〇	一九一〇〜一九二〇	一九二〇〜一九三〇	一九三〇〜一九三四
増加数	5	3	4	2	3	2	10	12	0	5	6	33	22	11	11	9	23	19

(出典) C. A. Malcolm *The History of the Linen Bank (op. cit.,)* pp. 182-195 より作成

国の優秀な商品の流入、(3)そのため著しい資金不足が起り、海外諸国の代理店との決済の

ための流動資金不足が生じた。(4)現金・即金不足から、地方商人による地域小銀行設立ブームを招き、銀行業者間の競争は激化した。

12) 1759-60年間、原料の購入(紡績工へ販売)高は、£10,002で、£1,433の利益(14.5%)であったが、1760-1年では£9,960の利益(10%)に落ち、さらなる減少が続いた。*The Minutes of British Linen Bank*, April 10 1760; April 13, 1761; April 12, 1762.

かくしてイギリス亜麻会社の経営は悪化し、その規模からしてスコットランド社会内部の批判も厳しかった。例えば、アダム・スミスは、その会社の株式が額面価格を著しく下回

っている理由を述べた後「若干の特定製造工業を推進する目的で公共心に溢れて設立された株式会社も、なおそれに加えて自らの業務を拙く経営することもあり、他の観点からみると、うまくやるどころか、むしろ有害となりうることは、ほとんど間違いない<sup>13)</sup>」と厳しく批判した。

事実として、イギリス亜麻会社のリンネル取引での会社利益は著しく減少した。それゆえ1759年には、理事会は、一時的にせよ「リンネル製造業者への貸付は、銀行業務と一致しなくなった」として、業者への貸付を拒否した。当然、会社内で、リンネル通商に固執するグループと銀行業への専念を望むグループとの葛藤が表面化し、次第に後者が前者を駆逐し銀行・金融業へと傾斜としてゆくことになる。

このような苦境にあって、銀行理事者は経営観の変革と貨銀の削減を実施した。先ず1752年には、「留保基金」(Saving Fund)を制定した。そして理事会メンバーの報酬、株主への配当金、共同経営者への割増金を削減した<sup>14)</sup>。そして、さらに銀行業経営に専念するため、先輩格のスコットランド銀行、王立スコットランド銀行等の慣行を踏襲してゆ

くことを決めた。

#### IV 銀行業発展過程

——1772年恐慌を中心に——

18世紀後半のスコットランドでは、新旧の二勅許銀行のスコットランド銀行と王立スコットランド銀行は主導権争いの時代を経て、相互協力の時代に入っていた。そして彼らは、自ら諸個人に小額貸付をなすよりも、個人銀行家に信用供与することの方が安定的な利潤を得ることができると考えるに至った。

しかし産業資本家や個人銀行家は、現金不足に悩むスコットランド経済の要望を背景に、勅許銀行の保守的経営を批判して、投機的な信用を求めつつあった。特にグラスゴウやその他地方商業中心地の商人間に、エディンバラの貴族主義への反発が高まった。1763年8月に資本金£12,000のダンディ銀行が設立された。また同年、エア地方にジョン・マカダム銀行が設立された。

1766年には、のちにパルス銀行となったパルス組合銀行が設立された。その他のアバディーン銀行、グラスゴウ商人銀行の他、スターリング、グリーンノック、フォルカーク、ペイズリ、ダンディ、レイス等の各地域市場圏の基幹銀行が開業した。

なかでも歴史上で最も有名なのは、エア銀行(Bank of Ayr)である。アダム・スミスの言葉を借りると、「他の全てのスコットランドの銀行を押しつけ、これに取って代ろうと思っており」、また自由な営業方針をとったことから、「融通為替手形の取引業者たちは全て……両手を広げて自分達を迎え入れてくれ、自由に商売させてくれるこの新しい銀行

13) Adam Smith *Wealth of Nations* II. Cannon ed, London 1950, p. 248.

14) 理事会メンバーの報酬は、王立スコットランド銀行のそれ以下の£20と決められ、経営者の割増金も1/5の2%に、株主への配当金も1/5の4%とし、残金は「留保基金」へ吸収された。ミルトン公の報告では、流動資本も£41,500(1751-52年)、£46,200(1752-53年)から、評議会の奨励金のない翌年は£22,800に低落し、苦しい経営であった。Scottish Record Office, *Records of the Board of Trustees for Fisheries and Manufactures, States of the Annual Progress of the Linen Manufacture 1727-1754*, pp. 23-24.

表 VII スコットランドの販売用検印を受け  
た亜麻織布製造 (1778—1822年)  
(単位: ヤード)

年 地 域	1778	1788	1822
ラナーク (Lanark)	1,784,674	1,362,150	22,869
ランフリュー (Renfrew)	1,467,935	1,671,346	25,685

出典) Reports by Stampmasters, cited by H. Hamilton, *An Economic History of Scotland and in the 18th Century*, Clarendon, Oxford, 1963 p. 153.

に頼った<sup>1)</sup>のである。それゆえエア銀行に投機が集中してゆくことになる。

話は少し戻るが、イギリス亜麻会社の銀行業務を軌道にのせたのは、スコットランド社会固有の現金信用 (cash credit) 制度の普及と1765年銀行法であった<sup>2)</sup>。1765年法は、イングランド銀行業者のスコットランド銀行業への反発から制定された。即ちスコットランド銀行券の「任意選択条項」<sup>3)</sup> (optional clause)——持参人払いとするか、また通知6カ月後利子付償還とするかを銀行側の選択としていた——を違法とした他、負債決済の裁判を夏季に開いて不良銀行券を処分する。またイングランドでは£5以下の銀行券発行を禁止、スコットランドでは£1以下の銀行券発

行を禁じた。しかし小額銀行券流通の慣行は、スコットランドでは伝統的であり、ましてイギリス亜麻会社のような地方支店業を中心に細口利用者に利用される「銀行」には利点であった。

イギリス亜麻会社は、1762年に貯金口座 (deposit account) を開き3%の利子提供を決めたが、1765年法の直後に銀行業への専念を明確に打ち出して「営業所 (cash office) は、他の銀行同様に午前9時～午後3時、午後5時～7時まで営業とする<sup>4)</sup>」と広告し、亜麻織物業者を中心とする「銀行」会社となった。そして親銀行でもあった王立スコットランド銀行 (Royal Bank of Scotland) からは、1765年に「銀行」と認められ、ついでスコットランド銀行 (Bank of Scotland) からは1771年に「銀行」同業者として認められた。それは、二銀行間の紙幣決算に参画し、相互の銀行券引受を意味していた。この最大の理由は、地方に群生しつつあった種々の銀行業会社設立ブームによる勅許銀行への反発に抵抗し、スコットランド三勅許銀行による協業銀行業体系を形成することにあつた。その点では、イングランド銀行業におけるイングランド銀行による独占・統合的な銀行業体系の形成とは明白な差異を示していた。

イギリス亜麻会社は、銀行業への傾斜を強める方向で、改めて亜麻織製造工業者への金融拡大を計る。即ちロンドン市場に代って、より広汎な顧客を集めるため、1766年にエディンバラにリンネル (亜麻織) 取引所 (Linen Hall) を開店した<sup>5)</sup>。そしてイギリス亜麻会社が融資し、取引所は織工から7%前後の利

1) 水田洋訳『国富論』(河出書房, 1955年) 263頁。

2) イングランドでは£1以下の紙幣や手形は10年後 (15. Geo 3 c. 51. 1775) に違法とされ、さらに2年後 (17 Geo 3 c. 30) には£5以下は違法とされた。その後スコットランドの現金主義に対し、イングランドでは小額を含んだ小切手主義となってゆく。S. G. Checkland. *op cit.*, p. 121.

3) この制度は、1730年にスコットランド銀行が、流動資金不足と王立スコットランド銀行との対抗から考案した。のち多くの個人銀行家によって利用された。前掲拙稿「スコットランド初期銀行史」78頁。

4) *Glasgow Herald* Oct 14, 1765.

子をとって商品の委託販売を行なった。また前貸については、3カ月から6カ月の間、業者の委託した亜麻織物価格の1/2~2/3の額に対してであった<sup>6)</sup>。このようなイニシアティブは、ミルトン公の地位を継承したジョージ・ドラモンド (George Drummond) によってであった<sup>7)</sup>。

しかし亜麻織物工業自体は、外国商品への低関税実施による競争の激化によって、一層の衰微を辿る。スコットランドのリンネルでは、価格・製品とも対抗できず、イギリス亜麻会社は1766年に議会に一層の補助金申請を試みたが、不成功に終わった。1767年の会計報告書には、その会社利益は僅か£936であったと記されている<sup>8)</sup>。それゆえリンネルよりも銀行業に活路を見い出すしかなかったとも言える。

5) リンネル取引所は、ロンドン、エディンバラ以外には、アイルランドのダブリン(Dublin)、ベルファスト(Belfast)にあった。イギリス全体でみれば、18世紀の後半からはアイルランドの亜麻織物工業が主要生産地となる。H. D. Gribbon, *The Irish Linen Board 1711-1828*, in L. M. Cullen & T. C. Smout *Comparative Aspects of Scottish and Irish Economic and Social History, 1600-1900*, John Donald Publishers Edinburgh 1977 に詳しい。

6) C. A. Malcolm *op cit.*, p. 54 1788年になっても、理事者達が「この会社は、リンネル製造を促進、繁栄させることが目的であり、ダンディで100ギニアを集めて政府に外国産リンネル輸入重関税を求める運動を展開する」ことを決めている。*The Minutes of British Linen Bank* Nov. 15, 1788.

7) ミルトン公は、パートナーシップの紛争から1764年5月に辞退し、ついで77才の高齢のジョージ・ドラモンドが理事会の最有力メンバーとなる。彼はエディンバラ市長6期、王立病院(Royal Infirmary)やエディンバラ新区(New Town)、北橋梁(North Bridge)の企画者であった。彼のイニシアティブで銀行業への傾斜を強めた。G. Donaldson & R. S. Morpeth, *Who's who in Scottish History*, Basil Blackwell, Oxford, 1973 pp. 208-9.

イギリス亜麻会社は、エディンバラのリンネル取引所を舞台に前貸・手形割引を行なったが、やはり外国からの廉価商品輸入との競争には勝てず、最終的には1791年には、その取引所はマクビカア、アラン商会 (Mcvicar, Allan & Co) に貸し出された。

かくするうち「暗黒の水曜日」(Black Wednesday) と呼ばれた1772年6月24日を迎えた。この危機は、主としてスコットランド経済を中心として生じたが、それはスコットランド諸銀行の「当座貸越」(overdraft) と「手形投機」(speculation of promissory note) の乱発による通商の悪循環によって引き起こされた。この代表は先述のエア銀行であった。その銀行は、紙幣や手形の過度の発行を行ない、自行に環流すると、ロンドン宛の手形操作によって資金を調達したが、それが一層の経営の悪化を辿った。

1772年の東インド会社に対するイングランド銀行の信用供与の制限の発表は、連鎖的にイングランド経済に従属的なスコットランド経済を襲い、エア銀行の倒産と群少の泡沫的な諸銀行の没落をひき起こした<sup>9)</sup>。つまりそれは、それ以前の10年間の、為替危機、紙幣戦争、大銀行の保守経営、地方銀行業会社の群生、エディンバラの個人銀行家の分芽繁殖

8) *The Minutes of British Linen Bank* April 10, 1768.

9) エア銀行は、当初イングランド銀行に理事者の地所を担保に£30万の前貸を申し込んだが、条件が厳しくて受諾できなかった。そこでスコットランドの二大銀行に当初に各£2万、さらに£5万までの借款を申し込んだが拒否され、経営はゆきづまった。そして銀行券には、償還まで5%の利子を保証したが、苦境は打開できなかった。この頃、グラスゴウ諸銀行、船舶、軍備、アザミ(Thistle)の各銀行も大銀行に各£1万の借款を申し出て拒否された。*The Minutes of Royal Bank of Scotland* June 15 1772; *The Minutes of Bank of Scotland* June 30 and July 2, 1772.

等のスコットランド銀行業の清算にあった。

この1772年の恐慌によってスコットランド銀行業は淘汰され、スコットランド銀行のイニシアティブのもとに、「紙幣交換システム」の蘇生、さらに若干の倒産銀行の紙幣の引受までを行なう地域協業銀行体制を確立することになった<sup>10)</sup>。

イギリス亜麻会社は、この危機に際して、かなりの影響を受けたものの、倒産に至ることはなかった<sup>11)</sup>。当時のスコットランドの新聞・雑誌のマスコミ界は、亜麻織物工業の促進・拡大を論調とし、王立自治都市会議(Royal Burghs Convention)も議会への請願を決めて代表を派遣したが、努力は結実しなかった。

他方、銀行業務からみれば、1774年には損失積立以外の目的では、初めて政府証券投資に着手した。また数多くの支店・代理店を介しての紙幣発行、手形割引によって利益をあげていた<sup>12)</sup>。また従来はリンネル紡績工・織工専用銀行であったが、「家畜取引」に従事するイングランド・スコットランド両商人も、その会社の十分な担保と数多くの支店制度を

選好して、前貸や手形割引に用いる傾向が強くなった<sup>13)</sup>。

## V 亜麻工業の衰微、木綿工業の興隆

18世紀の四半世紀からナポレオン戦争の終る19世紀初頭まで、スコットランドはアメリカ、フランスと戦争状態にあり、国内的にも失業・インフレ・暴動等の難問を抱える大変な時代であった。

しかし繊維工業では、ようやく木綿工業がイングランドから技術輸入され、本格的な発展への序走期に入った。勿論、木綿工業のその後の成功がリンネル工業の没落を決定的にしたことは事実である。またリンネル工業の技術・資本・市場が、木綿工業発展の礎となったことも事実である。殊に資本面については、アメリカ独立戦争の勃発によるタバコ貿易の没落から、グラスゴウ商人の「流通資本」がアジア、西インド市場貿易へ方向転換して向う以外に、その一部が「産業投資」としての木綿工業、鉄工業に流入したといえる<sup>1)</sup>。

スコットランド木綿工業は、グラスゴウ資本を中心に1780年代に急速に興隆した。その技術は、亜麻工業のそれと類似しており、亜麻工業の適合性(adaptation)の上に新原材

10) 1774年、それを同時にニューカッスル(New Castle)の二銀行を含める紙幣相互決算システムを作りあげた。The Out Letter Book of Bank of Scotland June, 29, 1774,

11) エディンバラの個人銀行は約20存したが、1772年の恐慌後は5行となった。残余5行はMansfield, Ramsays and Co, Sir William Forbes, James Hunter & Co, William Alexander and Sons, 弱少の2行 Kinnear and Co, William Cumming and Sons である。彼らも、かなりの被害を受けたことも事実である。S. G. Checkland *op cit.*, p. 155, イギリス亜麻会社のパートナーの1人 Alexander & Sons は倒産したが、会社経営陣のロバート・アースノット(Robert Arthnot)やジェイムズ・ガスリ(James Gathrie)は行政手腕を高く評価され、その後評議会の秘書を務めた。C. A. McIcolm, *op cit.*, p. 73.

12) スコットランドの二大銀行は、その業務をエ

ディンバラに限定したため、地方銀行業支店についてはイギリス亜麻会社が独占的であった。S. G. Checkland *op cit.*, p. 139 スコットランド銀行の初支店は1774年のダンフリーズ(Dumfries), ケルソ(Kelso), 王立スコットランド銀行の初支店は1802年のグラスゴウ店であった。それらによって著しく収益を上げたとされる。

13) C. A. McIcolm *op cit.*, p. 78; A.R.B. Haldane, *The Drove Roads of Scotland*, University Press Edinburgh 1951 pp. 47-49.

1) 拙稿「産業革命期スコットランドの株式会社企業—Carron Companyの事例—(『社会経済史学』35巻3号) 37頁。



表 VIII スコットランドの亜麻織布  
製造地域 (1782年)

地 域	製 造 量	価 格 (£)
フ ォ ル フ ァ	6,742,387	177,105
ラ ン フ リ ュ ー	1,577,451	166,637
ラ ナ ー ク	1,571,798	165,578
フ ァ イ フ	2,360,740	90,304
パ ー ル ス	1,699,682	81,195
エ デ ィ ン バ ラ	180,120	27,229
スコットランド南部の 他 地 域	427,478	28,112
フォース河北の低地域	432,516	26,470
諸島を含む高地地方	356,572	12,470
計	15,348,744	£ 775,100

出典) MacPherson, *Annals of Commerce* (op. cit.), vol. iv. p. 64.

表 IX スコットランド・クライド地域への  
原棉輸入の推移 (1775—1812年)

1775年	137,160ポンド
1790	1,757,504 ㄥ
1810	9,962,359 ㄥ
1811	11,002,723 ㄥ
1812	11,114,640 ㄥ

出典) Sinclair Sir John, *General Report of the Agricultural State of Scotland*, 1814. app. vol. ii, p.327.

料を加工して企業的に成功したとみなせる。つまり上質の寒冷紗 (lawns) や上質かなきん (cambrics) 製造に熟練したリンネル織工にとっては、木綿糸や綿モスリン (muslin) 製造は比較的容易であった。

その他、スコットランド木綿工業興隆の理由には、(1)先述のアメリカ独立戦争勃発の余波からのタバコ貿易の衰退、それに付随していたリンネル商品貿易の一層の減少、(2)ハーグリーブス、アークライト、クロムプトン等の一連の発明家の貢献<sup>2)</sup>、(3)資本供給の面から観れば、1772年恐慌以後に「整理」された

2) 産業革命期の発明家。科学者にはスコットランド人が圧倒的に多かった。しかし就業機会も少なく企業的成功を、地域内で達しえた例は少

スコットランド銀行・金融メカニズムの発展が挙げられよう。

勿論、その過渡期には、1769年にアンダーソン (Anderson) とペイズリ (Paisley) の織元が経糸に亜麻糸、緯糸に木綿糸を用いた混合織物販売で成功したような例が存在した。技術的に経・緯糸とも木綿糸を用いてモスリン織に成功するのはクロムプトンのミューール織機によってであった。特にグラスゴウとペイズリは、リンネル製造技術を活して高級本場モスリン織で評判を博した<sup>3)</sup>。ペイズリの織布工の作る極細薄布は装身用織物として有名である。

市場問題を考えてみたい。アメリカ独立戦争以前の1771年、クライド (Clyde) 地域から輸出されたリンネル織物は200万ヤード (価格にして£452,000) であった。同年の全スコットランド経済では、総輸入£1,386,329再輸出£1,353,861、また国内生産物輸出£50350.473、総輸出は£1,857.334であり、

表 X スコットランド亜麻工業労働者の  
週賃銀の推移

(フォルファルシアの事例, 1814—1834年)

年	粗 賃 銀	純 賃 銀
1814	23 s 6 d	21 s 6 d
1815	9 s 0 d	7 s 0 d
1820	13 s 0 d	11 s 0 d
1825	13 s 0 d	11 s 0 d
1830	8 s 0 d	1 s 0 d
1834	8 s 0 d	6 s 0 d

出典) *Reports from Committee*, 1834, X, Handloom Weavers' Petition, p. 258.

ない。拙稿「産業革命期スコットランドの教育組織に関する一考察」(『創価経済論集』4巻1号) 62-69頁。A. G. Clement & R. H. S. Robertson, *Scotland Scientific Heritage*, Oliver & Boyd, Edinburgh, 1961, p. 122.

3) H. Hamilton, *The Industrial Revolution in Scotland*, Frank Cass & Co, 1966, p. 118.

表 XI イギリス亜麻会社の紙幣流通量  
(1810—19年)

年	平均量	最高量	最低量
	£	£	£
1810	1,008	1,075	889
1811	920	1,003	762
1812	1,097	1,258	913
1813	1,303	1,410	1,103
1814	1,337	1,389	1,289
1815	1,104	1,217	1,072
1816	940	1,041	882
1817	918	955	879
1818	1,171	1,334	972
1819	1,148	—	—
計(10年)	10,946 (平均 1,094)		

出典) William Graham, *The One Pound Note in the History of Banking in Britain*, 1911. p. 262 より作成,

表 XII スコットランド木綿工業の発展  
(原棉消費量の拡大 1820—44年)

1820 — 4	14,385,172	ポンド
1824 — 9	19,900,336	々
1829 — 34	27,478,522	々
1834 — 9	34,478,152	々
1839 — 44	41,169,437	々

出典) McCulloch, J. R, *Account of the British Empire*, 4th ed., 1854. vol. 2 p. 693.

再輸出(加工貿易)中心の貿易構造であった。

それが1775年の戦争勃発により、対アメリカ貿易は壊滅し、総貿易(1771—1778年の間に比し)は58%にまで低落した。その後1791年頃には、木綿製品輸出を中心に貿易は再興して1771年のレベルに達したが、もはや再輸出(加工貿易)構造ではなかった<sup>4)</sup>。

このスコットランド経済の貿易構造の変革は、イギリスで最初に創立されたグラスゴウ商工会議所(Glasgow Chamber of Commerce, 1783年)のメンバーによる企業のイニシアティブによって果されたものである<sup>5)</sup>。彼ら

4) W. R. Scott, 'Economic Resiliency' *Economic History Review* II, No. 2 pp. 292-3; McPherson, *Annals of Commerce* 1805 IV p. 37.

が、対アメリカ貿易の商業資本を、クライド溪谷の諸工業(木綿工業、鉄工業等)の生産過程への投資転換を指導した。

そして木綿工業のブームが、1785～1795年に到来した。マクファーソン(McPherson)は、商業年鑑(*Annals of Commerce*, 1785年)に「今や木綿系は、リンネン系よりも廉価である。そして木綿製品は、寒冷紗や上質かなきん等の高級亜麻織物に代替して使われるに至った。さらに絹織物をも、ほとんど全面的に凌駕している。全ての階級の女性がイギリス製木綿製品を着用しており、女王さえも頭上のモスリン帽から足許のストッキングまで、木綿製品を愛好されている。紳士は、毛織物・絹織物ではなく、木綿のチョッキが流行している<sup>6)</sup>」と書き残した。

この木綿工業で成功した人物に、亜麻織物商人の出身が多かったことは興味深い。例えばデイビッド・デイル(David Dale)は、ペイズリ織工出身で、1770年代には海外(フランスやオランダ)からのリンネル織糸輸入業者であった。ついでグラスゴウで多数の職工を雇用して高級亜麻織物生産に着手し成功した。その後、時流を見きわめて1786年に、ニュー・ラナーク(New Lanark)に木綿紡績業を開始した。彼の義理の息子オウエン(Robert Owen)が、彼の理想を引き継

5) グラスゴウの都市貴族については、拙稿「スコットランドの経済発展と商人活動」(『近代経済の歴史的基盤』宮本又次先生古稀記念論文集、ミネルヴァ書房 1977年)501-515頁を参照されたい。イギリス最初のグラスゴウ商工会議所の創立については、R. H. Campbell, *Scotland since 1707, the Rise of an Industrial Society*, Basis Blackwell, Oxford 1965 pp. 81-2. またその背景については、Brace Lenman, *An Economic History of Modern Scotland*, Archon Books Hamden, 1977 pp. 101-116に詳しい。

6) McPherson, *op cit.*, IV p. 80.

いで、木綿工場を成功させたことは著名である。その他、ラナークシアのブランタイヤ (Blantyre), スピンニング・デイル (Spinning Dale), 南部のニュートン・スチュアート (Newton Stewart) にも工場を設立した。

またソンライバンク (Thornlie bank) のクラム家 (Crums) は、リンネル捺染業者の出身で、木綿工業の興隆を見て紡績・織布工場を設立し、さらに織布染色・捺色工場を追加し、企業的に成功した<sup>7)</sup>。

スコットランド木綿工業は、ワット (J. Watt) やウィルキンソン (Wilkinson) の活躍の場でありながらも、最終的にはイングランド木綿工業製品の補完的役割を専門化することになった。その理由には、(1)水力供給が充分利用でき、機械化の必要性に遅れた。(2)蒸気機関と工作機械の同時使用に必要な熟練工の不足、(3)企業的成功に導くには資本不足であることが挙げられる。その他、商品の側面から観れば、イングランド木綿工業は、「強紐で素朴、一定不変な商品、粗かなきん (pain cambrics)、サラサの捺染 (printing)、厚い粗木綿布であるファスティアン織 (fastian)」を生産したのに対し、スコットランド木綿工業は「流行的な奢侈品、装身用織物、例えばベイズリの肩掛け (shawl)」等を専門としていたことから<sup>8)</sup>、1815年に開放されたインド木綿市場へ参画できなかったことは決定的なマイナス要因となった<sup>9)</sup>。

## VI 結 び

18世紀の終り頃になると、イギリス亜麻会社は、二大公共銀行 (Public Banks) のスコットランド銀行、王立スコットランド銀行、個人銀行フォーブス銀行 (Sir William Forbe's Bank) と共に、4行でスコットランドでの歳入をロンドンへ送金する特権を得た。と同時に、会社は資金の多くを政府公債投資に向ける方針を採った。1781年ロイド保険会社の資料<sup>1)</sup>では、糧食供給債券 (Navy and Victualling Bonds)、3%利付公債、つまり整理公債 (Consolidated Annuities)、整理年金 (Reduced Annuities)、大蔵省証券 (Exchequer Bills)、王党員借款 (Loyalty Loans)、イングランド銀行株式 (Bank of England Stocks) 等に投資していた。その他公共事業投資や貧民救済基金への応募によって、スコットランド社会の公共福祉にも貢献した。

銀行業の立場から観ても、イギリス亜麻会社は革新的な動きを示していた。1752年の「準備基金」 (Saving Fund)、また行員未亡人のために1808年の「寡婦基金」 (Widow's Fund)、また不時の欠損に備えて1824年に「欠損準備金」 (Funds against Losses) の導入等に積極的であった<sup>2)</sup>。

また労務管理の面を観ても、会社は人材育成を徒弟教育に求め、1747年に最初の徒弟シ

7) E. Baines, *History of the Cotton Manufacture in Great Britain*, Frank Cass & Co. 1966 p. 260 seq. . .

8) *Report on Hand-Loom Weavers*, 1834 p. 16.

9) Marwick, 'The Cotton Industry and the Industrial Revolution in Scotland.' *Scottish Historical Review* XXI p. 207; D. Bremner, *The*

*Industries of Scotland*, their rise, progress and present condition (1869), Kelley, 1969 New York p. 288.

1) しかし理事会は海軍債 (Navy Bonds) を認めてなかった。 *The Minutes of British Linen Bank* Oct 21, 1781.

表 XIII ス コ ッ ト ラ ン ド の 諸 銀 行 (1772—1810年)

	創 業 年	1810年以前 にもし閉店 しておれば その年		創 業 年	1810年以前 にもし閉店 しておれば その年			
I エディンバラ			III 小都市の地域銀行会社					
(a) 公銀行 (Public Bank)			1 The Banking Co. of Aberdeen	1767				
1 The Bank of Scotland	1695		2 The Commercial Bank of Aberdeen	1778				
2 The Royal Bk. of Scotland	1727		3 Perth Banking co. (かつての Perth United Co.)	1766				
3 The British Linen Co.	1746		4 Perth Union Banking Co.	1810				
(b) 合本資本銀行 (Joint Stock Banks)			5 Dundee Banking Co.	1763				
1 The Commercial Bank of Scotland	1810		6 Dundee Commercial Banking Co. (No. 1)	1792	1802 Dundee New Bank に入る			
(c) 個人銀行家 (Private Bankers)			7 Dundee New Bank	1802				
(i) かなり大きな銀行			8 Dundee Union Banking Co.	1809				
1 Sir William Forbes & Co.	1730年代		9 Stirling Banking Co.	1777				
2 William Alexander & Son.	1730年代	1776	10 Marchants' Banking Co. Stirling	1784	1808			
3 Mansfield Ramsays Co. (の ち Mansfield Bonars & Co.)	1745		11 Cambell, Thomson & Co. Stirling	1787	1798			
4 Thomas Kinnear and Sons	1756		12 Paisley Banking Co.	1783				
5 William Cummings & Sons	?	1788	13 Paisley Union Bank	1788				
6 Scott, Smith, Stem and Co.	?		14 Renfrewshire Banking Co.	1802				
(ii) 小銀行			15 Greenock Banking Co.	1785				
1 Alexander Allan	1776		16 Leith Banking Co.	1792				
2 Robert Allen	1776		IV 村落社会 (地域銀行会社)					
3 David Patterson	1803		1 Cupar Banking Co.	1802				
4 Donald Smith & Co.	1773		2 East Lothian Banking Co.	1810				
5 Inglis, Borthwick & Co.	1805		3 Falkirk Banking Co.	1781				
6 Allan and Stewart	1776	1810	4 Falkirk Union Banking Co.	1802				
7 Beltram Gardner & Co.	1776	1793	5 Fife Banking Co. (Cupar)	1802				
8 John Wardie	1778	1781	6 Galloway Banking Co. (Douglas Napier & Co., Castle Douglas)	1806				
9 Henry Jamieson	1788	1798	7 Hunters & Co. Ayr	1773				
10 William Lothian	1788	1810	8 Kilmarnock Banking Co.	1802				
11 Jahes Sterling	1789	1810	9 Dumfries Commercial Bank (Grace & Co.)	1804	1808			
12 Adam Kier	1789	1810	10 Berwick and Kelso Banking Co. (The Tweed Bank)	1808	1810			
13 Seton, Wallace & Co.	1791	1805						
14 Messrs Thomson	1793	1810						
15 John Wardrop & Co.	?	1810						
II グラスゴウ								
(a) 地域銀行会社 (Provincial Banking Companies)			[要 約]					
1 Ship Bank	1749		公銀行	3	1	9	—	13
2 Arms Bank	1750	1793	株 式 銀 行	—	—	—	—	—
3 Thistle Bank	1761		個 人 銀 行 家	—	—	—	—	—
4 Glasgow Bank	1809		銀 行 会 社	—	—	—	—	—
5 Merchants Bank	1769	1793	合 計	3	1	10	23	37
(b) 個人銀行家 (Private Bankers)			エディンバラ	3	1	9	—	13
1 J. and R. Watson Co.	1763		グラスゴウ	—	—	—	1	3
2 Thomas, Andrew, George and Andrew	1785	1793	小 都 市	—	—	—	—	12
3 Gilbert Hamilton and Son	1795	1802年に Bank of Scotland のグラス ゴウ支店 になる	村 落 社 会	—	—	—	—	8

出典) S. G. Checkland, *Scottish Banking. A. History*, 1695-1973 Collins 1975, pp. 177-180 より作成

ジョン・ヘンダーソン (John Henderson) がワトソン養育院 (George Watson's Hospital. のちのワトソン学院 Watson's College) から £20の給与金を会社に払う条件で入社した。彼は7年間の徒弟奉公を務めた。このようなかたちで、数多くの代理店での徒弟入社から本店の幹部職に至るまで、会社組織は一連の人材登用機関であった<sup>3)</sup>。

19世紀に入ると、イギリス亜麻会社は、二大銀行スコットランド銀行、王立スコットランド銀行と数多くの地方銀行会社の「中間項」にあって、スコットランド銀行業の特質形成に重要な役割を果たした。また貯蓄銀行運動 (Savings Bank Movement) の創始者ヘンリー・ダンダス師 (Rev Henry Dundas) が、教区内での産業振興のための「貯蓄銀行」を企画した時<sup>4)</sup>。イギリス亜麻会社のダンフリーズ支店での貯蓄貯金に5%の利子を与えることを協定して運動を助勢したことも、その一端を示しているといえよう。

さらに海外送金の面でも注目される。19世紀初頭以来、数多くのスコットランド人が北アメリカ、カナダへ移住した。この移民運動は、アジア、南アメリカ、オーストラリアと世界的な広がりをもったが、旅行中の送金の安全性に問題があった。理事会は、1833年に、銀行支店に39日間預金すると2%の利子

で、海外のモンリオウル、ケベック、トロント、ニュー・ヨークの銀行宛に信用送金状を送ることを認めた。また1845年には、会社はスコットランド自由教会 (Free Church of Scotland) の会員組織 (Lay Association) と提携して、ニュージーランドでの移民の地所購入の振込みを奨励するなど、積極的な国際投資を計った<sup>5)</sup>。

要約すれば、イギリス亜麻会社は、1707年の「合併」以後の18世紀前半のスコットランド経済発展を主導した「製造工業者評議会」の活動の一端を代表し、短期的には成功した国民的企業である。また亜麻工業は、「流通過程」のタバコ貿易から、アメリカ独立戦争を契機として木綿・鉄工業の「生産過程」へと資本の流れを変えた過渡期の産業でもあった。さらに繊維工業自体にあって、伝統的な羊毛・毛織物工業から資本主義的な木綿工業への移行期にあって「引き継ぎ」役を果たしたともみなせよう。

また勅許状 (Royal Charter) による特権企業でありながらも、労務管理、企業経営をみても種極的な経営方針をとったことに注目される。即ち前貸問屋制度をとりながらも、資本主義的株式企業の萌芽を示す活動を展開した点である。

また銀行業の面から観ても、イギリス亜麻会社は、スコットランド初期銀行史を代弁す

2) C. A. Malcolm, *op cit.*, p. 98.

3) *The Minutes of British Linen Bank*, May 4 1754 その他、徒弟入社した人物とその将来については、C. A. Malcolm, *Ibid* pp. 90-92 に詳しい。

4) 貯蓄銀行 (Savings Bank) については、拙稿「19世紀におけるスコットランドの銀行業」(『大阪大学経済学』21巻3号) 29-31頁。P. L. Payne, 'The Saving Bank of Glasgow, 1836-1914' in P. L. Payne ed., *Studies in Scottish Business History*, Frank & Cass 1967 p. 154.

5) C. A. Malcolm, *op cit.*, p. 104 スコットランド人移民については、拙評「海を渡ったスコットランド人」(G. Donaldson, *The Scots Overseas*, Robert Hale: London 1966『創価経済論集』2巻2号)を、特にオーストラリアについては、拙評「スコットランドとオーストラリア」(D. S. Macmillan, *Scotland and Australia*, 1788-1850, Emigration, Commerce and Investment, Oxford, Clarendon Press 1967『創価経済論集』3巻4号)を参照されたい。

表 XIV スコットランド諸銀行の通貨流通量 (1846年8月15日以前4週間の平均)

銀 行 名	規定流通量	総平均流通量	£ 5 以上	£ 5 以下	全体で占める£ 5 以下の割合
	£	£	£	£	%
Bank of Scotland.....	336,485	336,238	96,682	239,556	71.24
Royal Bank of Scotland.....	138,000	213,007	70,614	142,463	66.85
<b>British Linen Company.....</b>	<b>438,024</b>	<b>430,245</b>	<b>132,623</b>	<b>297,622</b>	<b>69.17</b>
Comml. Bk. of Scotland.....	374,880	423,521	128,258	295,263	70.01
National Bk. of Scotland.....	297,024	309,852	90,903	218,948	78.67
Union Bank of Scotland.....	327,223	363,593	116,779	246,814	68.06
Edinburgh & Glasgow Bk.....	136,657	152,396	63,182	89,214	58.54
Bkg. Com. in Aberdeen.....	88,467	91,320	24,936	66,384	72.69
Aberdeen Town & Co. Bk.....	70,133	75,154	21,662	53,492	71.17
North of Scotland Bk. Co.....	154,319	137,685	42,430	95,255	69.09
Dundee Banking Company.....	33,451	26,988	6,480	20,508	75.98
Eastern Bk. of Scotland.....	33,636	30,360	8,655	21,705	71.49
Western Bk. of Scotland.....	337,938	403,858	100,716	303,142	75.06
Clydesdale Banking Co.....	104,028	112,667	26,218	86,448	76.72
City of Glasgow Bank.....	72,921	119,668	45,128	74,540	62.28
Caledonian Banking Co.....	53,434	53,051	15,102	37,949	71.53
Perth Banking Company.....	38,656	45,578	11,996	33,582	73.68
Central Bk. of Scotland.....	42,933	46,655	11,175	35,480	76.04
合 計 (全スコットランド銀行)	3,087,209	3,371,906	1,013,539	2,358,365	69.94

出典) *Bankers' Magazine* Oct. 1846, p. 63 より作成。

る銀行業会社であった。特殊な亜麻工業関係者を対象とする専用の銀行として出発しながらも、一方では政府証券投資や公金扱いのような二大特許銀行と歩調を合せるかたわら、他方では前貸、現金信用や任意選択権を運用して地方銀行に類する企業活動を展開した。とりわけ地方銀行支店制度と小額紙幣発行のスコットランド銀行業の特質の形成には、著しく貢献した。そして19世紀の中葉から後半、20世紀の初めにスコットランド銀行に吸収されるまで、諸銀行の中で最も安定的な経営を示したといえる<sup>6)</sup>。

このようにイギリス亜麻会社は、18世紀中葉から19世紀にかけてのスコットランド社会経済の資本主義化過程を代弁する国民企業で

あり、その生成と没落は、スコットランド経済史の変革期——スコットランド初期資本主義の誕生から本格的な資本主義への移行——を象徴していたといえよう。

付記) 原資料は、イギリス・グラスゴウ大学アダム・スミス・ビル所蔵の銀行史資料による。本稿は、第47回社会経済史学会大会報告(昭和53年5月20日於創価大学)に加筆したものであり、御批評いただいた諸先生には記して謝したい。なお本研究は、昭和52年度文部省科学研究費一般研究(D)にもとづくものである。(昭和53年9月20日受付創価大学助教授)

は、拙稿「19世紀後半のスコットランド銀行業」—A. W. Kerr の編集した1865-96年の営業報告書から—(『創価経済論集』3巻2号)、同「産業革命期スコットランド諸銀行にみる企業活動」(『創価経済論集』4巻3号)その他拙評「スコットランド銀行業」(S. G. Checkland, *Scottish Banking A History: 1695-1973*, Collins Glasgow & London 1975『創価経済論集』5巻4号)を参照されたい。

6) 19世紀中葉のスコットランド銀行業について